

令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部管掌 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 配当支払開始予定日 令和5年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	49,854	10.2	2,060	—	2,431	285.6	1,835	—
4年3月期	45,255	9.1	104	—	630	106.6	90	△86.4

(注) 包括利益 5年3月期 1,550百万円(125.8%) 4年3月期 686百万円(△66.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	144.33	—	8.8	3.5	4.1
4年3月期	7.17	—	0.5	0.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 12百万円 4年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	70,742	24,543	30.4	1,685.50
4年3月期	69,431	23,055	29.1	1,589.97

(参考) 自己資本 5年3月期 21,471百万円 4年3月期 20,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	4,901	△3,612	△321	11,521
4年3月期	4,919	△1,638	△1,839	10,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	76	83.7	0.4
5年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	152	8.3	0.7
6年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 5年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△4.0	700	△34.5	800	△39.1	500	△45.4	39.31
通期	47,000	△5.7	1,200	△41.8	1,500	△38.3	1,100	△40.1	86.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期	12,739,696株	4年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	5年3月期	675株	4年3月期	52,674株
③ 期中平均株式数	5年3月期	12,719,021株	4年3月期	12,678,242株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	17,633	6.1	737	319.8	1,015	141.7	773	—
4年3月期	16,623	1.5	175	△8.3	420	122.8	△738	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
5年3月期	60.85		—					
4年3月期	△58.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
5年3月期	23,368		9,066		38.8		711.68	
4年3月期	24,574		8,915		36.3		702.71	

(参考) 自己資本 5年3月期 9,066百万円 4年3月期 8,915百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 最近における四半期毎の業績推移(連結)	18
(2) 役員の変動(令和5年6月29日予定)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響縮小により回復が続いていますが、原材料やエネルギー価格の高騰の影響から消費者物価は上昇しており、消費に力強さはいかぬ状況が続いております。

海外においては、中国ではゼロコロナ政策の解除で景気回復が期待されますが、欧米ではインフレや利上げにより景気が減速しています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において北海道定期航路では、太宗貨物であった紙製品は減となったものの本州間の中短距離輸送におけるシャーシ貨物や商品車両の持ち直しが見られました。更に運航の合理化、効率化を行ったことから、増収、増益となりました。

近海航路では、三国間定期航路は堅調でしたが、燃料油価格の上昇や近海船の備船市況の変動から増収、減益となりました。

ホテル事業においては、全国旅行支援制度や訪日旅行再開を背景に国内外の旅行客を取り込めたことにより、宿泊客数が増加したことから増収となり、収益状況は改善しております。

不動産事業においては概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高が前年度に比べて45億9千9百万円増(10.2%増)の498億5千4百万円、営業利益が前年度に比べて19億5千6百万円増の20億6千万円、経常利益が前年度に比べて18億円増(285.6%増)の24億3千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度に比べて17億4千4百万円増の18億3千5百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

新型コロナウイルス感染症の影響縮小により経済は回復基調にあり、北海道定期航路では、鋼材や雑貨など一部貨物の動きが後半にかけて緩やかになったものの、減少基調にある紙製品を除き本州間の中短距離輸送におけるシャーシ貨物、商品車両は前年を上回る輸送実績となりました。更に運航の合理化、効率化が功を奏し、増収、増益となりました。近海航路では、三国間定期航路は堅調でしたが、不定期船部門は燃料油価格の上昇や近海船の備船市況の変動により、増収、減益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて33億1千4百万円増(7.6%増)の467億1千6百万円、営業費用が前年度に比べて、19億9千2百万円増(4.6%増)の450億3千2百万円、営業利益は前年度に比べて13億2千1百万円増(365.5%増)の16億8千3百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業においては、期中に新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受けたものの、全国旅行支援制度や訪日旅行再開を背景に国内外の旅行客を取り込めたこと、サウナ施設改修による集客増等から、宿泊客数は増加し、業績は改善しております。

これらの結果、売上高は前年度に比べて10億3千1百万円増(153.7%増)の17億3百万円、営業費用が前年度に比べて4億8千2百万円増(39.2%増)の17億1千4百万円、営業損失は前年度に比べて5億4千8百万円減の1千1百万円となりました。

(不動産事業)

前年度並みに推移し、売上高は前年度に比べて6百万円減(0.9%減)の6億7千万円、営業費用が前年度に比べて5千1百万円減(12.4%減)の3億6千3百万円、営業利益は前年度に比べて4千5百万円増(17.2%増)の3億7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前期末に比べて13億1千1百万円増加の707億4千2百万円となりました。これは主に、船舶などの固定資産の増加、および現金預金などの流動資産の増加によるものであります。

(負債)

負債の残高は、前期末に比べて1億7千6百万円減少の461億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、前期末に比べて14億8千7百万円増加の245億4千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて9億5千6百万円増加して、115億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより、前期に比べて1千7百万円減少し、49億1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前期に比べて19億7千4百万円減少し、36億1千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入および長期未払金の増加による収入の増加などにより、前期に比べて15億1千7百万円増加し、3億2千1百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率 (%)	32.0	27.4	28.2	29.1	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	6.1	7.0	8.4	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	15.9	9.2	6.4	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	8.1	12.6	16.9	19.6

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結業績見通しにつきましては、インフレに伴う景気後退懸念に加え、金融システム不安など世界景気の不確実性が増していることから、次期の業績は売上高470億円、営業利益12億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円を見込んでおります。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みにつきましては以下のとおりです。

海運事業は、北海道定期航路においては、燃料油価格は以前よりは落ち着いてきているものの、依然として物価上昇が続く中で個人消費の伸び悩み、荷動きの停滞が懸念されますが、営業強化により貨物の確保を進めるとともに、トラックドライバーの2024年問題に対応するため、モーダルシフトを推進してまいります。また、燃料油価格の変動に注視しつつ、効率的な航路編成や配船に努め、定時運航による燃料費の低減、グループ全体でシャーシ回転率を向上させてコスト削減を進め、収支改善に取り組んでまいります。近海航路においては、燃料油価格や備船市況の動向を注視し、三国間定期航路を軸に適切な船隊規模を整え、採算性を重視して取り組んでまいります。

ホテル事業は、支援制度の終了が予想されるものの、ウィズコロナの下で直行便再開によるインバウンドの回復が期待されることから、宿泊需要を着実に取り込むためのプラン開発や情報発信を行うとともに、ホテルシステムの見直しを実施して効率化を進め、黒字化の実現を目指してまいります。

不動産事業は、賃貸物件の維持、保全に注力して、引き続き安定した利益の確保に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は、燃料油価格の増減や市況・為替の動向に大きく影響を受けますので、当社は財務基盤の強化とともに内部留保を確保しつつ経営環境の見通しに十分配慮して安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運事業における船舶への投資や設備の維持・改修等に充当したいと考えております。当期の配当につきましては、令和5年3月期の業績を踏まえ、従来予想の1株当たり6円に4円増配し、特別配当2円を加え、1株当たり12円とさせていただきたいと存じます。次期の配当金は、1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,018,763	12,035,518
受取手形、売掛金及び契約資産	7,932,907	7,712,509
商品及び製品	32,471	44,677
原材料及び貯蔵品	339,217	444,527
仕掛品	2,565	4,750
未収入金	114,494	388,813
その他	836,579	797,733
貸倒引当金	△164	△989
流動資産合計	20,276,834	21,427,541
固定資産		
有形固定資産		
船舶	34,166,660	35,154,742
減価償却累計額	△17,359,517	△17,203,425
船舶（純額）	16,807,143	17,951,317
建物及び構築物	24,223,438	24,780,812
減価償却累計額	△18,563,456	△18,929,423
建物及び構築物（純額）	5,659,982	5,851,388
機械装置及び運搬具	12,007,107	11,516,682
減価償却累計額	△10,903,276	△10,551,210
機械装置及び運搬具（純額）	1,103,830	965,472
土地	10,150,704	10,157,320
リース資産	2,205,587	1,382,025
減価償却累計額	△1,621,724	△873,861
リース資産（純額）	583,862	508,163
建設仮勘定	586,435	402,265
その他	2,611,968	2,683,579
減価償却累計額	△2,253,171	△2,302,557
その他（純額）	358,796	381,022
有形固定資産合計	35,250,754	36,216,948
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	91,761	67,453
のれん	80,023	64,018
その他	80,586	64,528
無形固定資産合計	1,280,759	1,224,388
投資その他の資産		
投資有価証券	11,253,027	10,534,977
長期貸付金	1,345	2,867
繰延税金資産	427,556	446,245
保険積立金	550,455	478,715
その他	422,269	442,419
貸倒引当金	△37,721	△34,422
投資その他の資産合計	12,616,932	11,870,802
固定資産合計	49,148,446	49,312,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	6,320	3,225
繰延資産合計	6,320	3,225
資産合計	69,431,602	70,742,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,128,989	6,382,078
短期借入金	5,952,000	3,686,000
1年内返済予定の長期借入金	2,321,094	2,433,718
1年内期限到来予定のその他の固定負債	863,228	1,016,348
1年内償還予定の社債	136,000	300,000
リース債務	241,777	222,726
未払法人税等	287,384	586,547
賞与引当金	441,498	462,466
その他	1,121,631	1,569,301
流動負債合計	18,493,604	16,659,187
固定負債		
社債	740,000	440,000
長期借入金	11,388,886	12,010,985
長期末払金	9,860,995	11,396,646
リース債務	465,099	385,355
繰延税金負債	2,266,743	1,899,046
役員退職慰労引当金	418,047	448,495
退職給付に係る負債	2,397,868	2,567,683
負ののれん	115,319	77,217
その他	229,093	314,589
固定負債合計	27,882,054	29,540,020
負債合計	46,375,659	46,199,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,269,832	1,279,986
利益剰余金	13,739,909	15,499,566
自己株式	△14,509	△186
株主資本合計	16,210,267	17,994,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,961,711	3,477,175
その他の包括利益累計額合計	3,961,711	3,477,175
非支配株主持分	2,883,964	3,072,122
純資産合計	23,055,943	24,543,700
負債純資産合計	69,431,602	70,742,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	45,255,500	49,854,873
売上原価	38,371,420	40,494,891
売上総利益	6,884,079	9,359,981
販売費及び一般管理費	6,779,882	7,299,403
営業利益	104,197	2,060,577
営業外収益		
受取利息	101	2,305
受取配当金	306,262	355,563
助成金収入	188,733	94,334
負ののれん償却額	81,089	38,102
持分法による投資利益	32,085	12,822
受取保険金	19,782	12,165
その他	224,102	161,933
営業外収益合計	852,158	677,228
営業外費用		
支払利息	285,460	263,869
その他	40,393	42,461
営業外費用合計	325,854	306,330
経常利益	630,500	2,431,475
特別利益		
投資有価証券売却益	374	43,250
固定資産処分益	20,509	113,543
保険解約返戻金	107,401	93,996
その他	951	-
特別利益合計	129,235	250,789
特別損失		
減損損失	660	636
固定資産処分損	18,030	5,684
投資有価証券評価損	10,568	2,025
その他	4,022	970
特別損失合計	33,282	9,316
税金等調整前当期純利益	726,453	2,672,949
法人税、住民税及び事業税	335,154	822,974
法人税等調整額	201,461	△179,850
法人税等合計	536,616	643,124
当期純利益	189,837	2,029,824
非支配株主に帰属する当期純利益	98,927	194,044
親会社株主に帰属する当期純利益	90,909	1,835,780

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	189,837	2,029,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497,055	△479,094
繰延ヘッジ損益	13	-
その他の包括利益合計	497,069	△479,094
包括利益	686,906	1,550,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600,447	1,351,244
非支配株主に係る包括利益	86,459	199,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	978,012	13,800,653	△20,780	15,972,921
会計方針の変更による累積的影響額			△75,668		△75,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,215,035	978,012	13,724,985	△20,780	15,897,253
当期変動額					
剰余金の配当			△75,985		△75,985
親会社株主に帰属する当期純利益			90,909		90,909
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		2,633		6,297	8,931
連結子会社の合併による増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		289,186			289,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	291,819	14,924	6,270	313,014
当期末残高	1,215,035	1,269,832	13,739,909	△14,509	16,210,267

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,452,187	△13	3,452,173	3,141,289	22,566,384
会計方針の変更による累積的影響額					△75,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,452,187	△13	3,452,173	3,141,289	22,490,716
当期変動額					
剰余金の配当					△75,985
親会社株主に帰属する当期純利益					90,909
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					8,931
連結子会社の合併による増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					289,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	509,523	13	509,537	△257,324	252,212
当期変動額合計	509,523	13	509,537	△257,324	565,226
当期末残高	3,961,711	-	3,961,711	2,883,964	23,055,943

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	1,269,832	13,739,909	△14,509	16,210,267
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,215,035	1,269,832	13,739,909	△14,509	16,210,267
当期変動額					
剰余金の配当			△76,122		△76,122
親会社株主に帰属する当期純利益			1,835,780		1,835,780
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8,295		14,324	22,620
連結子会社の合併による増減		△1,268	△1		△1,269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,126			3,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10,154	1,759,656	14,323	1,784,135
当期末残高	1,215,035	1,279,986	15,499,566	△186	17,994,402

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,961,711	-	3,961,711	2,883,964	23,055,943
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,961,711	-	3,961,711	2,883,964	23,055,943
当期変動額					
剰余金の配当					△76,122
親会社株主に帰属する当期純利益					1,835,780
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					22,620
連結子会社の合併による増減					△1,269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484,535	-	△484,535	188,157	△296,377
当期変動額合計	△484,535	-	△484,535	188,157	1,487,757
当期末残高	3,477,175	-	3,477,175	3,072,122	24,543,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,453	2,672,949
減価償却費	3,255,696	2,999,659
株式報酬費用	8,931	22,620
減損損失	660	636
のれん償却額	23,304	16,004
負ののれん償却額	△81,089	△38,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△479	△2,474
持分法による投資損益 (△は益)	△30,604	△11,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,977	20,968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△253,455	30,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97,422	169,815
保険解約返戻金	△107,401	△93,996
受取利息及び受取配当金	△306,364	△357,869
支払利息	285,460	263,869
固定資産処分損益 (△は益)	△2,478	△107,858
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,568	2,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	△374	△43,250
売上債権の増減額 (△は増加)	1,016,959	293,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,980	△119,701
未収還付消費税の増減額 (△は増加)	38,611	△222,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	807,974	△716,173
その他	△129,341	382,034
小計	5,301,497	5,161,002
利息及び配当金の受取額	306,364	357,869
利息の支払額	△291,753	△250,424
法人税等の支払額	△396,826	△366,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,919,281	4,901,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,786,008	△4,065,602
有形固定資産の売却による収入	5,179	261,451
無形固定資産の取得による支出	△33,498	△5,855
投資有価証券の取得による支出	△16,704	△18,468
投資有価証券の売却による収入	550	103,435
新規連結子会社株式取得による支出	△139,797	-
保険積立金の解約による収入	226,247	165,736
定期預金の預入による支出	△37,470	△63,600
定期預金の払戻による収入	70,000	3,000
差入保証金の差入による支出	△404	△2,770
差入保証金の回収による収入	32,837	8,752
その他	41,051	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,638,017	△3,612,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,322,000	1,065,500
短期借入金の返済による支出	△750,000	△3,331,500
長期借入れによる収入	2,332,200	3,830,000
長期借入金の返済による支出	△3,272,421	△3,095,277
長期未払金の増加による収入	-	2,552,000
長期未払金の返済による支出	△868,905	△863,228
社債の償還による支出	△164,000	△136,000
リース債務の返済による支出	△307,386	△257,183
自己株式の取得による支出	△27	△0
配当金の支払額	△75,985	△76,122
非支配株主への配当金の支払額	△6,517	△9,467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48,081	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,839,123	△321,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,164	△12,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,474,305	956,154
現金及び現金同等物の期首残高	9,091,288	10,565,593
現金及び現金同等物の期末残高	10,565,593	11,521,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

セグメント	事業・役務内容
海運事業	内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
ホテル事業	北海道地区におけるリゾートホテル事業
不動産事業	不動産の賃貸・管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	43,393,735	661,062	579,610	44,634,408	621,091	—	45,255,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,337	10,371	97,480	116,189	—	△116,189	—
計	43,402,072	671,434	677,090	44,750,597	621,091	△116,189	45,255,500
セグメント利益 又は損失(△)	361,672	△560,013	262,500	64,159	40,037	—	104,197
セグメント資産	50,303,014	4,851,671	2,544,457	57,699,143	2,552,520	9,179,937	69,431,602
その他の項目							
減価償却費	2,989,623	205,391	46,656	3,241,672	14,024	—	3,255,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,818,623	75,589	12,950	1,907,162	1,104,990	—	3,012,153

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメントに配分していない全社資産で、提出会社の投資有価証券であります。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、北千生気株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末尾に比べ「その他」のセグメント資産が1,771,302千円増加しております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	46,426,051	1,691,278	578,096	48,695,427	1,159,445	—	49,854,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290,128	12,112	92,666	394,907	—	△394,907	—
計	46,716,180	1,703,391	670,763	49,090,334	1,159,445	△394,907	49,854,873
セグメント利益 又は損失(△)	1,683,610	△11,030	307,547	1,980,127	78,445	2,004	2,060,577
セグメント資産	52,387,829	5,228,484	2,655,260	60,271,574	2,140,391	8,330,942	70,742,908
その他の項目							
減価償却費	2,708,378	205,498	45,842	2,959,719	39,940	—	2,999,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,145,548	171,972	28,576	4,346,096	41,924	—	4,388,020

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸売事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
(2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△25,824千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,356,767千円が含まれていて、全社資産は提出会社の投資有価証券であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

「ホテル事業」セグメントにおいて、遊休資産に区分される土地の減損損失660千円を計上しております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

「ホテル事業」セグメントにおいて、遊休資産に区分される土地の減損損失636千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

「その他」において、第2四半期連結会計期間より北千生気株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの計上額は、当連結会計年度において1,727千円であります。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	(単位：千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		合計
国内輸送	31,752,084	—	—	—	31,752,084
国内フェリー	1,687,771	—	—	—	1,687,771
国内貸船	1,145,121	—	—	—	1,145,121
国外輸送	2,081,504	—	—	—	2,081,504
国外貸船	—	—	—	—	—
港湾荷役	3,384,160	—	—	—	3,384,160
倉庫	1,520,208	—	—	—	1,520,208
その他海運サービス	1,822,883	—	—	—	1,822,883
ホテル業サービス	—	567,153	—	—	567,153
ホテル業物販	—	81,916	—	—	81,916
ホテル業その他サービス	—	11,992	—	—	11,992
不動産賃貸	—	—	579,610	—	579,610
その他	—	—	—	621,091	621,091
顧客との契約から生じる収益	43,393,735	661,062	—	621,091	44,675,889
その他の収益(注2)	—	—	579,610	—	579,610
外部顧客への売上高	43,393,735	661,062	579,610	621,091	45,255,500

(注)1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物卸売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	(単位：千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		合計
国内輸送	31,578,014	—	—	—	31,578,014
国内フェリー	3,708,065	—	—	—	3,708,065
国内貸船	1,479,567	—	—	—	1,479,567
国外輸送	2,550,761	—	—	—	2,550,761
港湾荷役	3,716,614	—	—	—	3,716,614
倉庫	1,518,758	—	—	—	1,518,758
その他海運サービス	1,874,269	—	—	—	1,874,269
ホテル業サービス	—	1,439,346	—	—	1,439,346
ホテル業物販	—	223,417	—	—	223,417
ホテル業その他サービス	—	28,514	—	—	28,514
その他	—	—	—	1,159,445	1,159,445
顧客との契約から生じる収益	46,426,051	1,691,278	—	1,159,445	49,276,776
その他の収益(注2)	—	—	578,096	—	578,096
外部顧客への売上高	46,426,051	1,691,278	578,096	1,159,445	49,854,873

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
 2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
 3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	1,589.97円	1,685.50円
1株当たり当期純利益	7.17円	144.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (令和4年3月31日)	当連結会計年度末 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,055,943	24,543,700
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,883,964	3,072,122
(うち非支配株主持分(千円))	(2,883,964)	(3,072,122)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,171,978	21,471,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,687	12,739

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,909	1,835,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	90,909	1,835,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,678	12,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和5年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日	自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,761	13,226	13,247	11,619
営業利益又は営業損失(△)	68	1,000	1,145	△154
経常利益又は経常損失(△)	259	1,053	1,221	△102
税金等調整前四半期純利益	321	1,104	1,257	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	792	847	71
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益	9.78	62.35	66.55	5.64
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,498	69,752	69,147	70,742
純資産	22,952	23,491	24,591	24,543

令和4年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,479	11,216	12,293	11,265
営業利益又は営業損失(△)	△499	126	436	39
経常利益又は経常損失(△)	△311	203	660	78
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△320	210	670	166
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△371	81	459	△78
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△29.32	6.40	36.20	△6.16
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,756	69,762	69,266	69,431
純資産	21,775	22,178	22,659	23,055

(2) 役員の異動

令和5年6月29日付で組織改編に伴う役員人事を次のように発令する予定。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新役付役員および担当業務

	(新)	(旧)
小 柳 圭 治	専務取締役経営管理本部管掌	常務取締役総務部管掌
稲 田 博 久	専務取締役船舶本部長	常務取締役船舶本部長
栗 林 広 行	常務取締役経営管理本部長	常務取締役営業本部 本部長代理兼経営企画部 兼人材開発部管掌
松 井 伸 二	取締役経営管理本部 副本部長兼経営企画部長	取締役経営企画部長

3. 新任予定役員

	(新)	(旧)
栗 林 良 行 (くりばやし よしゆき)	取締役営業本部 副本部長兼第二営業部長	営業本部副本部長 兼第二営業部長
太 田 佳 明 (おおた よしあき)	取締役 (社外取締役・非常勤)	

4. 退任予定役員

	(新)	(旧)
小 谷 均	常勤顧問	常務取締役経理部管掌
大 川 康 治		取締役 (社外取締役・非常勤)

*組織改編とは、経営管理本部を新設予定。

以上